

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330192

研究課題名（和文）今日の格差社会における家族の生活・子育て・教育の実態と新たな困難に関する実証研究

研究課題名（英文）An empirical study on actual conditions and new difficulties of life, child-rearing, and education among families in today's stratified society

研究代表者

長谷川 裕（HASEGAWA YUTAKA）

琉球大学・教育学部・教授

研究者番号：30253933

研究成果の概要（和文）：本研究は、「格差社会」化が進行しているといわれる今日の日本社会におけるその格差の実態・性格を把握することを目的としたものである。この目的を達成するために、本研究では、B市のある集合住宅A団地をフィールドとして、その団地に居住する生活上の諸困難を抱えつつ子どもを育てる家族やその関係者へのインタビュー等の調査を実施し、かれらの生活及び子育て・教育の状況を実証的に明らかにし、そのことを通じて上記の目的に関わる一定の知見を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：This study was intended to grasp actual conditions and characters of the gap in today's Japanese society where the trend toward "stratified society" was said to advance. In order to attain this purpose, in this study, we set A housing complex in B city as the field of the study, and carried out the investigations such as the interviews to families who nurtured children with various difficulties on life, and persons concerned. As result of those investigations we were able to clarify empirically their life and the situation of child-rearing and education, and obtain certain findings relating to the above purpose through that.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2010年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2011年度	2,400,000	720,000	3,120,000
総計	10,400,000	3,120,000	13,520,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：教育社会学

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究代表者・連携研究者・研究分担者のうちの何名かは、1989年から1992年にかけて、北日本のある都市（B市）のある集合住宅（A団地）を対象地として、生活保護世帯など「生活困難層」の家族の子育て・教育の実態に関する調査研究を行った。

1989～1992年の調査では、調査の主要対象

である生活困難層についておおよそ、企業社会と学校社会を貫く競争秩序（＝『豊かな社会・日本』の競争秩序）の中、「周縁化型競争」を強いられていること、その競争における「がんばり」を示すものの首尾よくはいかず、結果的にその「底辺」位置（＝「豊かさの底辺」）におかれていることを示した。今日、1990年代初頭までの「豊かな社会・日

本」的な競争秩序は大幅に揺らぎ、格差社会の進行と貧困の拡大が見られる。そうした客観的状況の変化の中、1989～1992年調査の調査地であったA団地の生活困難層には、その生活・子育て・教育の上でどのような変化が生じているかを掴もうというのが、今回の研究に取り組むに当たっての問題意識であった。

2. 研究の目的

本研究は、A団地に居住する生活困難層を事例として、その生活及び子育て・教育の実態を実証的に明らかにし、「格差社会」化が進行しているといわれる今日の日本社会におけるその「格差」の教育に関わる側面がどうあるかを、1989～1992年時点のそれと比較しつつ把握することを目的としたものである。

3. 研究の方法

A団地の生活困難層の家族の生活と子育て・教育の困難の実態、その世帯の子ども・親と学校との関わり、団地居住者間の関係などについて、関係者からのインタビューをはじめとした諸調査によって多角的総合的に明らかにしていく方法をとった。

それら諸調査の中で中心的なものは、A団地居住者で、ランダム・サンプリングによって対象候補に選定された200世帯のうち協力が得られた66世帯からのインタビューであった。このインタビュー実施状況は、次の表のとおりである。

	世帯数	割合
インタビュー実施	66	33.0%
拒否	79	39.5%
不在または「今は都合悪い」等	41	20.5%
転居等	14	7.0%
計	200	100.0%

4. 研究成果

研究を通じて明らかになったことは、主として以下のようなことである。

(1) 調査対象地 A 団地をめぐる今日的状況について

- ①A 団地に居住することについて、公営住宅というセーフティネットに守られているという意味合いが1989～1992年時点に比べて強まっている。
- ②A 団地では、1989～1992年時点に比べて少子化が大きく進行し、そのことによって、かつて描いたような家族における子育てや学校教育を通じての社会的弱者の「再生産」が展開する場としての側面が後景に退き、代わって、再生産を終えた貧困層が移

り住みそこで生を終える、いわば「貧困の果て」としての側面が前景化している。

(2) A 団地在住の子育て世帯が形成するネットワークの特質について

①自治会組織や子育て支援組織の衰退など団地や地域性を媒介にした公的なネットワークが収縮するなかで、A 団地の住民たちは、住民の生活に互いに過度に干渉しない「適度な距離」を維持した関係を指向しつつあった。とりわけ、若い世代は班長を含む当番業務をこなしつつも、自分たちがA 団地のコミュニティを形成する担い手となっている意識は薄く、年配世代の生活への「介入」に批判的であった。

②そうであるがゆえに、子育て資源の調達是个々の世帯が有するネットワークに依存する傾向がみられた。児童館の子育てサロンやインターネットでの出会いを通じた、若い専業主婦層を中心とした「ママとも」の形成がそのひとつである。ただし、「ママとも」関係は子育てをめぐる悩みの共有や情報交換に主眼が置かれており、子どもの面倒を互いに見合ったりするなど、20年前に頻繁にみられた子育ての共同化への指向は見られなかった。また、A 団地内の子育て世帯が減少した結果、他の子育て世帯と日常的に出会う機会は少なく、個々の母親は積極的に母親が集う空間に集い、「ママとも」をつくり出さなければならない状況にあった。そのため、時間的・経済的資源のない母親は、「ママとも」をつくるのが困難であることが示唆された。

③その結果、個々の家族の子育て、とりわけ負担の大きい幼少時の子育てにおいては、自らの親や親族に人的資源・物質的資源のサポートを依存する傾向にあった。興味深いのは、「出戻り」「呼び寄せ」「頼りに転居」など、親や親族からのサポート調達を目的としたA 団地入居が一定の割合で存在していたことである。また、1989年～1992年調査の追跡調査を行ったところ、離家できる条件にめぐまなかった(当時の)子どものかなりの割合が、現在でもA 団地に親と居住していることがわかった。ここからは、1990年代後半以降の<移行>の困難は、親族ネットワークに依存することで乗り切っている様子も浮かびあがる。

④A 団地は、ひとり親家庭を中心とした低所得家族に、離婚後の行き場のない生活や家庭内暴力に怯える生活などの、どん底の生活に陥らないための、あるいはそこから抜け出すためのセーフティネットとして認識されていたし、実際にそのように機能していた。と同時に、A 団地への居住が、子育ての十分条件ではないことも浮かび

上がった。上述のように A 団地に居住しつつ、親や親族から資源を調達することで子育てや日々の生活を乗り切ろうとする世帯も多かったからである。このことは、A 団地に居住していても、親や親族との関係が悪化すれば、生活困難に陥る可能性があることを意味している。

- (3) A 団地居住者の生活困難の実態について：ワーキングプア層を含む生活困難層の多くが雇用の不安定性・非熟練の多さ・年収の低さを特徴とする不安定な就労状況にあり、かれらのおかれた経済上の苦境が子どもの教育に多大な影響を与えていることが明らかになった。
- (4) A 団地居住者のわが子に対する学歴期待：A 団地に居住する保護者が抱く学歴期待を検討した結果、かれらが子どもの自主性を尊重しつつ、高校卒業を社会に出るための最低限の資格として捉えていること、生活困難層が大学進学に対して否定的で、その背景にはリスクに関する認識が安定層と異なる可能性があることがわかった。
- (5) 「団地暮らし」についての居住者自身のイメージと公営住宅居住によって得られる資源との関係について：「団地暮らし」に住民が抱くイメージと、公営住宅に住むことで得ている資源の内実を検討した結果、「標準」的なライフコースを志向する家族と、必ずしもそのような「標準」を前提としない家族が存在する可能性が明らかになった。
- (6) A 団地に居住する子どもたちの学校体験を、その親は、また A 地区の学校教師はどのように捉えているのかについて：生活困難層の親調査からは、子どもたちの肯定的な学校体験・教師体験、否定的な学校体験・教師体験をそれぞれ得ることができ、親たちの側がそうした個々の体験を通して、学校や教師への評価が決まってくるという構図を得ることができた。そして、こうした構図は、教師側において同形のものとして見いだすことができる。学校側・教師側の調査からえられた問題の個別化は、こうした親調査の結果と符合する。いってみれば、親たちの側は学校・教師の対応を個別化し、学校側・教師側も問題を個別化する。つまり二つの個別化である。
- 二つの個別化は、表層的には個々の問題として強く当事者に意識され、調査においては個別事例として現れる。そのために、親側の学校評価や教師評価はケースバイケースという形で示されてしまい、学校側・教師側の取り組みや対応も組織的な取り組みがやや形式的な形で現れ、具体的な取り組みが個別的な形で強く現れてくることになる。
- 個別化という視点で見るときに、問題となるのは、個別化の力が生まれる構造的な要

因である。A 地区における子育て世帯に対して働く個別的な力、そして学校側教師側に対して働く個別化の力は、生活困難層の集住地域という地域特性と無関係ではないだろう。もちろん、親側における構造的性と学校側教師側における構造的性がびったりと重なっているとは考えることはできない。親たちにとって A 地区は生活の場であり、学校側教師側にとって A 地区は仕事の場である。だから、個別化の力を生み出す構造といっても、そこでのアクターとしての機能は両者において異なっていると考えた方がよいし、問題を生み出す構造の再生産が進行しているとして、それぞれがどのような役割を果たしているのかも異なっている。また、両者ともに個別化を生み出す構造によって方向付けられていると考えた方が自然であり、そうであれば親側における個別化、学校側教師側における個別化は再生産されていくと考えられる。

個別化を生み出す構造とは、親たち、子どもたち、学校教師たちにとっての A 地区という環境の特性のことである。環境が個別化を生み出す特性をもって構築されているのであれば、親たちにとっても学校・教師たちにとっても個別化は自然なことがらの成り行きであると体験される。そして、個別化は、一定の定型像のもとに、分断を生み出す。一定の定型像があるがゆえに、個別化は「こういう地域だからしょうがない」という形で、たとえば学校・教師側で体験される。それは定型像ゆえの自然な姿でもある。

- (7) A 地区に所在する幼稚園における子育て支援機能の実態について：このことについて、以下の諸点が明らかとなった。

- ・私立主体の B 市では、幼児の子育てサービスの選択肢の一つとして幼稚園が存在している。よって、あらかじめ園の方針、経済的負担などをよく把握し、納得せず保護者が子どもを入園させている。しかし、預かり保育についてはその判断基準としてはあまり重要ではないと考えられる。
- ・入園前教室などは、地域子育て支援というよりも園の保育を体験してもらい理解してもらうための事業になっており、宣伝のためにもどの園でも力を入れている。
- ・納得ずくで入った保護者と園の関係はおおむね良好で、園活動に対して協力的であり、園で保護者どうしの仲間づくりがすすんでいる。
- ・私立幼稚園はかつて民間教育・子育て事業の地域拠点であったが、少子化の進行によりその機能を失った。

これらより、現在、A 地区の幼稚園では母

親がフルタイムで働く必要がない程度の経済力を持った家庭と教職員による子育て共同体が形成されている可能性が考えられる。これは園の生き残り戦略として、できるだけ乳児（就園前）から一貫して子どもを見られる方がよいという考え方を持っていることに起因している。これは、保護者がより社会化するステップになりうるとも考えられる。しかし、園が地域住民や保育所などほかの子育て支援との連携がないことから、子育ての階層化を促進させ地域における子育て家庭をより細かく分断する危険性もある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ①小澤浩明, 「学力と意欲を考える」, 久富善之・長谷川裕・山崎鎮親編『図説 教育の論点』旬報社, pp. 176-179, 2010年, 査読無.
- ②仲嶺政光, 「深刻化する『子どもの貧困』」, 久富善之・長谷川裕・山崎鎮親編『図説 教育の論点』旬報社, pp. 184-187, 2010年, 査読無.
- ③山本宏樹, 「親子間暴力、その幻想と現実: モラルパニックをこえて」, 『教育』第61巻1号, pp. 76-84, 2010年, 査読無.
- ④久富善之, 「PISAに見る日本の『学力の階層格差』」, 子どもの貧困白書編集委員会編『子どもの貧困白書』明石書店, pp. 58-61, 2009年, 査読無.
- ⑤山本宏樹, 「『子どもの貧困』を読む」, 子どもの貧困白書編集委員会編『子どもの貧困白書』明石書店, pp. 347-350, 2009年, 査読無.
- ⑥井上大樹, 「あらゆる貧困に立ち向かう札幌遠友塾～夜間中学運動の現代的意義～」, 『勤医協札幌看護専門学校紀要』, pp. 35-41, 2009年, 査読無.
- ⑦本田伊克, 「書評: 『貧困と教育』を読み解く」, 『季刊人間と教育』第62号, pp. 126-129, 2009年, 査読無.

[学会発表] (計6件)

- ①山田哲也・小澤浩明・戸高七菜・前馬優策, 「親のライフコースと子育て・教育——『格差社会における生活・子育て・教育』B市A団地調査から——」, 日本教育社会学会第63回大会・自由研究発表, 2011年9月23日, お茶の水女子大学.
- ②長谷川裕・山崎鎮親・福島裕敏・盛満弥生, 「親・教師からみる子どもたちの学校体験——『格差社会における生活・子育て・教育』B市A団地調査から——」, 日本教育社会学会第63回大会・自由研究発表, 2011年9月23日, お茶の水女子大学.

- ③山本宏樹・仲嶺政光・富田充保・久富善之・松田洋介, 「低所得者向け大規模団地における家族の生活と子育て——1989年調査の追跡と2010年調査との比較から——」, 日本生活指導学会第29回研究大会・自由研究発表, 2011年9月4日, 金沢大学.

- ④井上大樹, 「大規模団地の幼稚園における子育て支援機能」, 第35回教育社会学・社会教育学 東北・北海道研究集会・自由研究発表, 2011年6月12日, 北海道教育大学函館校.

[図書] (計1件)

- ①テス・リッジ著, 松田洋介・中村好孝訳, 渡辺雅男監訳『子どもの貧困と社会的排除』桜井書店, 総頁数315頁, 2010年.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷川 裕 (HASEGAWA YUTAKA)

琉球大学・教育学部・教授

研究者番号: 30253933

(2) 研究分担者

富田 充保 (TOMITA MITSUYASU)

札幌学院大学・人文学部・教授

研究者番号: 20305882

山崎 鎮親 (YAMAZAKI YASUCHIKA)

相模女子大学・学芸学部・教授

研究者番号: 20305882

小澤 浩明 (OZAWA HIROAKI)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号: 60288438

仲嶺 政光 (NAKAMINE MASAMITSU)

富山大学・地域連携推進機構生涯学習部
門・准教授

研究者番号：00303032

福島 裕敏 (FUKUSHIMA HIROTOSHI)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：40400121

山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)

一橋大学・社会学研究科・准教授

研究者番号：10375214

松田 洋介 (MATSUDA YOSUKE)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：80433233

本田 伊克 (HONDA YOSHIKATSU)

宮城教育大学・教育学部学校教育講座・
准教授

研究者番号：50610565

(2011年度。2010年度は研究協力者)

戸高 七菜

研究者番号：40547569

(2009・2010年度。2011年度は研究協
力者)

(3) 連携研究者

久富 善之 (KUDOMI YOSHIYUKI)

一橋大学・名誉教授

研究者番号：40078952

(4) 研究協力者

井上 大樹 (INOUE HIROKI)

札幌学院大学・非常勤講師

山本 宏樹 (YAMAMOTO HIROKI)

一橋大学大学院・社会学研究科・博士後
期課程院生

樋口 くみ子 (HIGUCHI KUMIKO)

一橋大学大学院・社会学研究科・博士後
期課程院生、日本学術振興会・特別研究
員

(2010・2011年度)

盛満 弥生 (MORIMITSU YAYOI)

宮崎大学・教育文化学部・専任講師

前馬 優策 (MAEBA YUSAKU)

大阪大学大学院・人間科学科・博士後期
課程院生